

弘 前 市 の 財 務 書 類

—平成27年度—

【詳細版】

貸 借 対 照 表

行 政 コ ス ト 計 算 書

純 資 産 変 動 計 算 書

資 金 収 支 計 算 書

弘 前 市

目 次

I	財務書類4表の作成にあたって	
1	地方公会計制度導入の背景	1
2	地方公会計制度導入の目的	1
3	財務書類の作成方式	1
4	財務書類4表とは	2
5	財務書類4表の関係	3
6	財務書類4表の作成基準	3
II	普通会計の財務書類	
1	貸借対照表（バランスシート）	
	（1）貸借対照表とは	5
	（2）貸借対照表の概要	6
2	行政コスト計算書	
	（1）行政コスト計算書とは	10
	（2）行政コスト計算書の概要	10
3	純資産変動計算書	
	（1）純資産変動計算書とは	14
	（2）純資産変動計算書の概要	14
4	資金収支計算書	
	（1）資金収支計算書とは	16
	（2）資金収支計算書の概要	17
	（3）プライマリーバランスとは	19
5	普通会計財務書類に基づく分析	
	（1）主な分析指標	20
	（2）市民一人当たりの財務書類	25
III	連結の財務書類	
1	連結財務書類について	27
2	連結貸借対照表（連結バランスシート）の連単比較	28
3	連結行政コスト計算書の連単比較	31
4	連結純資産変動計算書の連単比較	34
5	連結資金収支計算書の連単比較	35
6	市民一人当たりの連結財務書類	39
IV	資料編	41

I 財務書類 4 表の作成にあたって

1 地方公会計制度導入の背景

現行の地方公共団体の会計処理は、一部の企業会計を除いて「現金主義・単式簿記」方式を採用しており、1年間にどのような収入があり、その収入を何にいくら使ったかを明らかにすることを目的としています。

しかしながら、この方式では、これまでにどれだけの資産が形成されたか、どのくらいの負債があるのかといったストック情報が把握できないため、財政状況を総合的かつ長期的に把握するために、企業会計的手法の導入が必要とされるようになってきました。

このような状況の中で、平成19年度に総務省より「発生主義・複式簿記」方式を導入した財務書類のモデルが示され、普通会計単独及び他会計等を含めた連結ベースでの「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類4表を作成・公表するよう要請されました。

さらに、平成26年度に発出された総務大臣通知等により、平成29年度までに、複式簿記及び固定資産台帳の整備を前提とした、統一的な基準による財務書類等の作成・公表が要請されています。

2 地方公会計制度導入の目的

- 現金主義による会計処理の補完（退職手当引当金等現行の予算・決算では見えにくいコスト・ストックの把握）
- 公社・第三セクター等との連結による全体的な財政状況の把握
- コスト分析と政策評価への活用
- 資産・債務改革への対応

3 財務書類の作成方式

本市は「総務省方式改訂モデル」を用いて財務書類4表を作成しています。具体的には、公共資産の算定にあたって、固定資産台帳や複式簿記による記帳によらず、昭和44年度以降の地方財政状況調査票（決算統計）から普通建設事業費の積上げ及び減価償却計算を行ったほか、既存の歳入歳出決算書等を用いて作成しました。

また、連結財務書類4表の作成にあたっては、連結対象となる会計・団体において既に作成されている決算書類に、公会計財務書類4表の作成に必要な組替えを行いました。

なお、総務大臣通知等により要請されている統一的な基準による財務書類等については、平成29年度に作成・公表する予定としており、それに向けて、固定資産台帳の整備など、各種準備作業を進めています。

4 財務書類4表とは

(1) 貸借対照表（バランスシート）

学校、道路、現金等の資産をどれだけ保有しているか、またその資産に対する財源の調達源（負債・純資産）はどうであるかを表します。

(2) 行政コスト計算書

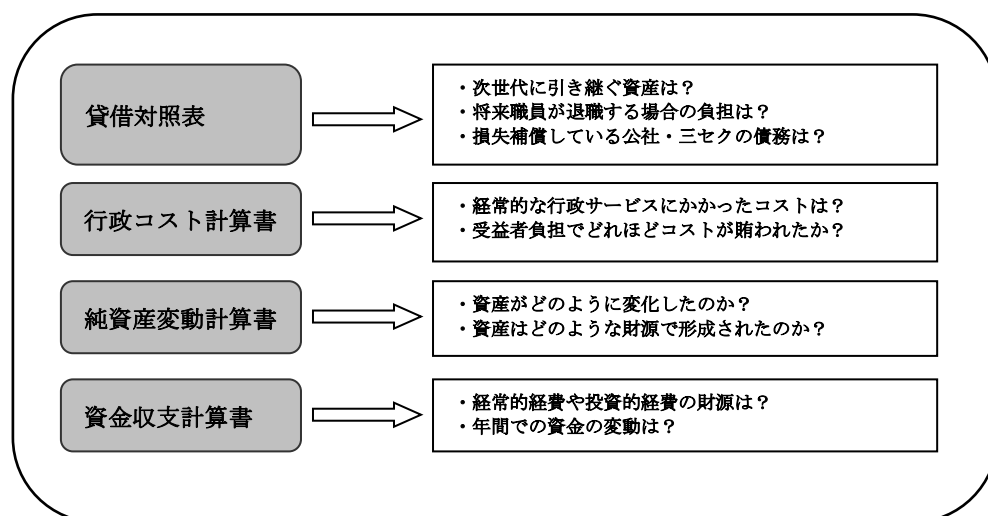
1年間に提供された資産形成を伴わない経常的な行政サービスにかかるコストと、その財源である使用料や負担金等の収入の状況を表します。

(3) 純資産変動計算書

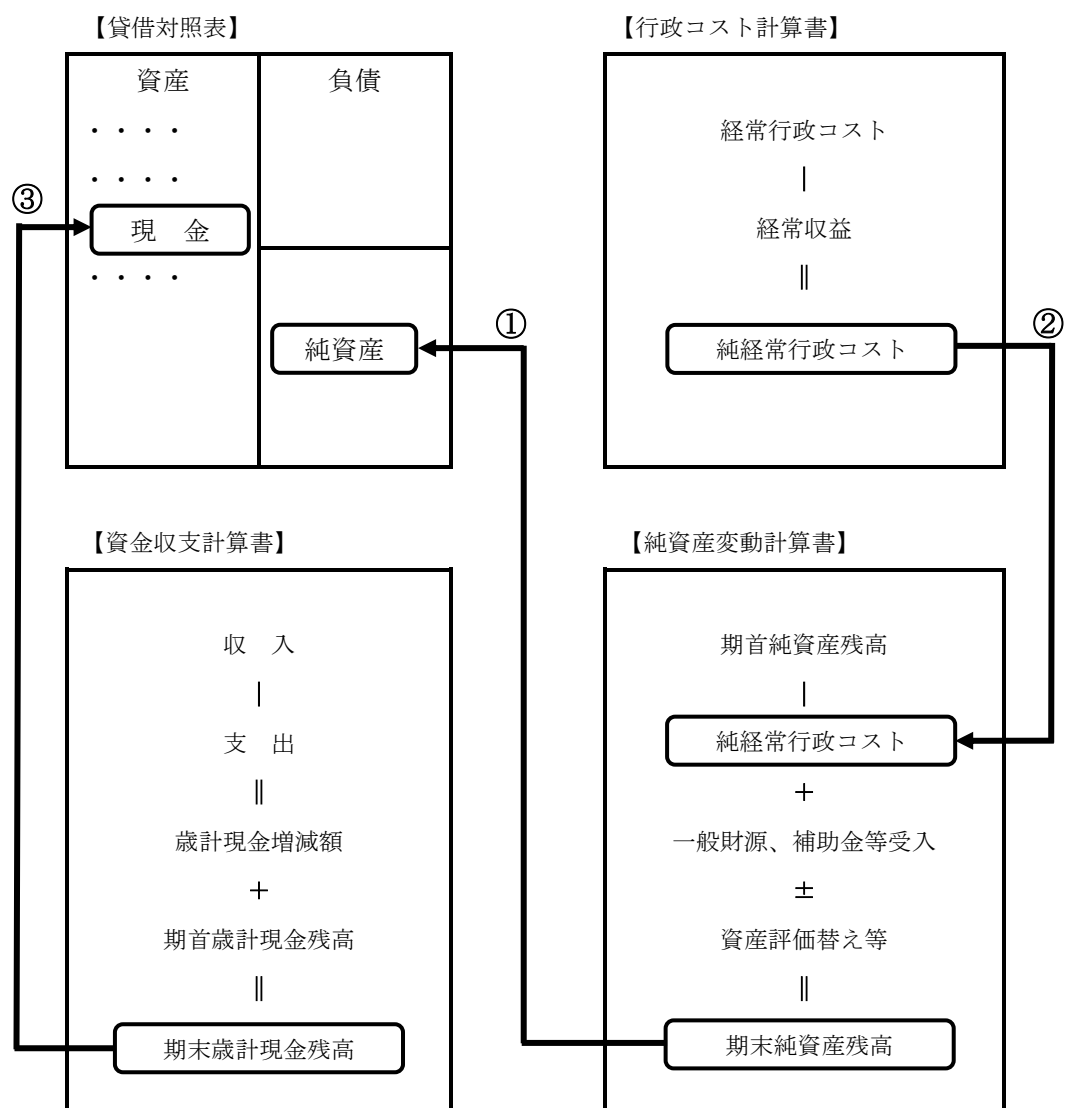
貸借対照表の純資産（資産から負債を差し引いたもの）が、1年間にどのように増減（変動）したかを表します。

(4) 資金収支計算書

1年間の行政活動を資金（現金）の流れから見たもので、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支の3つに分類して表したものです。



5 財務書類4表の関係



- ①貸借対照表の純資産の変動を表したものが、純資産変動計算書です。
 ②行政コスト計算書によって算出される純経常コストは、純資産変動計算書の変動要因として計上されます。
 ③資金収支計算書は、貸借対照表に計上されている現金の増減明細です。

6 財務書類4表の作成基準

(1) 対象年度

貸借対照表は、平成28年3月31日を基準日として作成しています。行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までを対象期間として作成しています。

ただし、出納整理期間中（平成28年4月1日から5月31日まで）

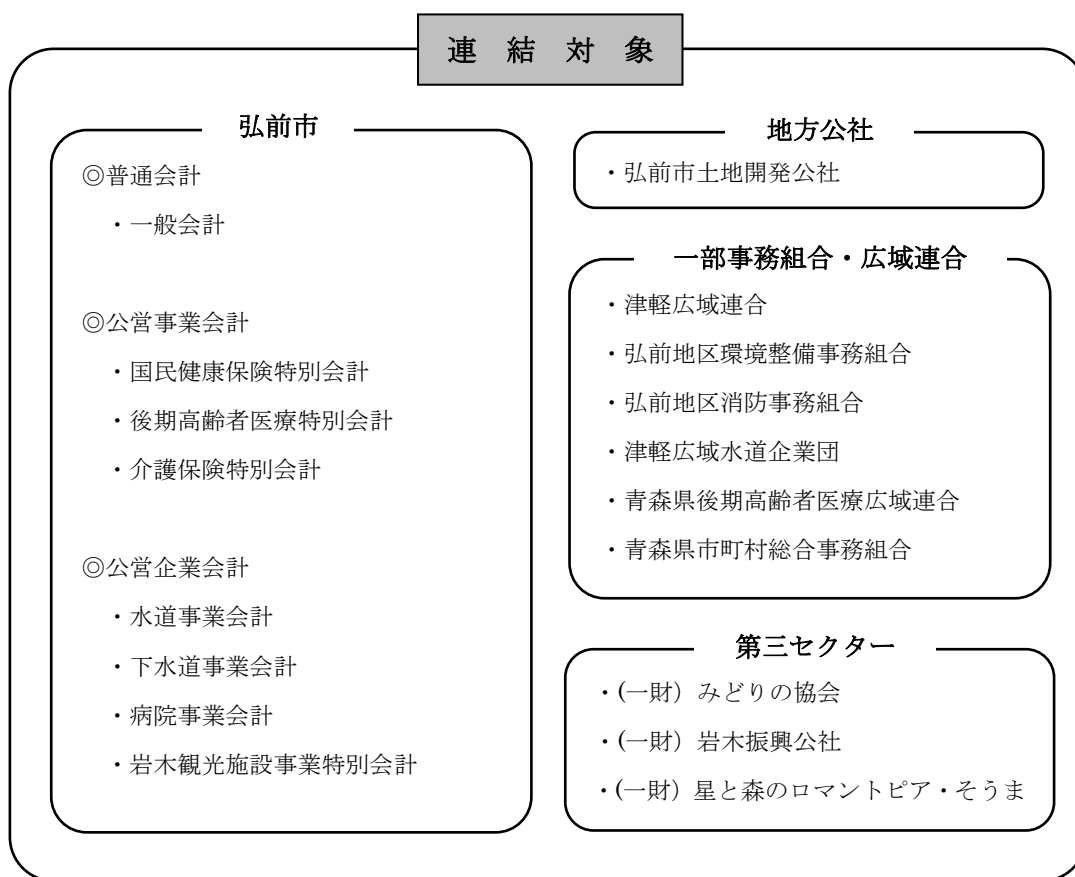
の収入及び支出については、作成基準日又は対象期間までに処理されたものとして作成しています。

(2) 連結対象範囲

連結財務書類の範囲は、地方公共団体、地方独立行政法人、一部事務組合・広域連合、地方三公社（土地開発公社、地方道路公社、地方住宅供給公社）、第三セクター等とされています。

その中で第三セクター等については、出資比率が50%以上の法人は全て連結対象、25%以上50%未満の法人については、役員の派遣、財政支援等の実態から、地方公共団体が当該法人の業務運営に主導的な立場を確保していると認められる場合に、連結対象とすることとされており。

本市の連結財務書類4表の対象範囲は下記のとおりです。



Ⅱ 普通会計の財務書類

1 貸借対照表（バランスシート）

（１）貸借対照表とは

貸借対照表は、資金がどのように集められ、それが何に使われたかを表します。実際の貸借対照表は下図のように左右に分けられ、表の左側は資金の使い道を表し「資産」の合計が、また表の右側は資金の調達元を表し「負債」と「純資産」の合計が計上されます。

「資産」とは、これまでに形成された道路・橋・学校などの施設や基金・現金等をいいます。一般的に資産が多ければ市民に対する行政サービスの提供能力も大きくなると考えられます。

「負債」は、これから支払わなければならない、将来的な財政負担の大きさを示しています。負債の最も大きなものは地方債で、通常は資産を取得するときにその財源として借入れしています。

「純資産」は、資産を形成するために要した国・県からの補助金や市税等将来返済を要しない財源の大きさを表します。

借方	貸方
【資産の部】 これまでに形成された市の行政サービスを提供するための経営資源 (土地や建物、基金、現金等)	【負債の部】 将来の世代が負担する金額 (地方債、退職手当引当金)
	【純資産の部】 これまでの世代が負担した金額 (国県支出金、一般財源等)

(2) 貸借対照表(バランスシート)の概要

(単位:千円)

借 方				貸 方			
	27 年度	26 年度	増減		27 年度	26 年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
1 公共資産				1 固定負債			
(1)有形固定資産				(1)地方債	79,084,340	76,239,823	2,844,517
①生活インフラ・国土保全	156,789,935	156,664,043	125,892	(2)長期未払金			
②教育	69,105,068	67,438,145	1,666,923	①物件の購入等	0	0	0
③福祉	4,251,051	4,499,109	△ 248,058	②債務保証又は損失補償	0	0	0
④環境衛生	2,972,639	2,175,601	797,038	③その他	0	7,900	△ 7,900
⑤産業振興	13,162,314	13,641,337	△ 479,023	長期未払金計	0	7,900	△ 7,900
⑥消防	1,677,272	1,603,599	73,673	(3)退職手当引当金	6,491,520	7,156,117	△ 664,597
⑦総務	15,464,576	13,154,430	2,310,146	(4)損失補償等引当金	0	0	0
有形固定資産計	263,422,855	259,176,264	4,246,591	固定負債合計	85,575,860	83,403,840	2,172,020
(2)売却可能資産	1,776,431	1,799,988	△ 23,557	2 流動負債			
公共資産合計	265,199,286	260,976,252	4,223,034	(1)翌年度償還予定地方債	7,475,796	7,394,104	81,692
2 投資等				(2)短期借入金	0	0	0
(1)投資及び出資金				(3)未払金	7,900	3,950	3,950
①投資及び出資金	15,135,607	14,245,147	890,460	(4)翌年度支払予定退職手当	780,299	811,652	△ 31,353
②投資損失引当金	0	0	0	(5)賞与引当金	451,026	431,119	19,907
投資及び出資金計	15,135,607	14,245,147	890,460	流動負債合計	8,715,021	8,640,825	74,196
(2)貸付金	360,387	478,015	△ 117,628	負債合計	94,290,881	92,044,665	2,246,216
(3)基金等				【純資産の部】			
①退職手当目的基金	0	0	0	1 公共資産等整備			
②その他特定目的基金	5,968,457	5,523,859	444,598	国県補助金等	54,351,125	52,931,409	1,419,716
③土地開発基金	751,721	747,534	4,187	2 公共資産等整備			
④その他定額運用基金	0	0	0	一般財源等	179,413,263	177,295,719	2,117,544
⑤退職手当組合積立金	0	0	0	3 その他一般財源等	△ 34,551,593	△ 34,211,143	△ 340,450
基金等計	6,720,178	6,271,393	448,785	4 資産評価差額	1,673,702	1,751,549	△ 77,847
(4)長期延滞債権	1,734,324	1,774,118	△ 39,794	純資産合計	200,886,497	197,767,534	3,118,963
(5)回収不能見込額	△ 241,268	△ 262,494	21,226				
投資等合計	23,709,228	22,506,179	1,203,049				
3 流動資産							
(1)現金預金							
①財政調整基金	2,951,754	2,597,089	354,665				
②市債管理基金	1,081,962	1,081,105	857				
③歳計現金	1,793,485	2,139,882	△ 346,397				
現金預金計	5,827,201	5,818,076	9,125				
(2)未収金							
①市税	360,855	431,653	△ 70,798				
②その他	81,818	83,169	△ 1,351				
③回収不能見込額	△ 1,010	△ 3,130	2,120				
未収金計	441,663	511,692	△ 70,029				
流動資産合計	6,268,864	6,329,768	△ 60,904				
資産合計	295,177,378	289,812,199	5,365,179	負債・純資産合計	295,177,378	289,812,199	5,365,179

平成２７年度末での資産は２，９５１億８千万円、負債が９４２億９千万円、資産から負債を差し引いた純資産は２，００８億９千万円となっています。前年度と比較すると、資産が５３億７千万円増加、負債が２２億５千万円増加しております。

【資産の部】

① 公共資産

公共資産は、「有形固定資産」と「売却可能資産」から構成されており、合計２，６５２億円で総資産の８９．８％を占めています。

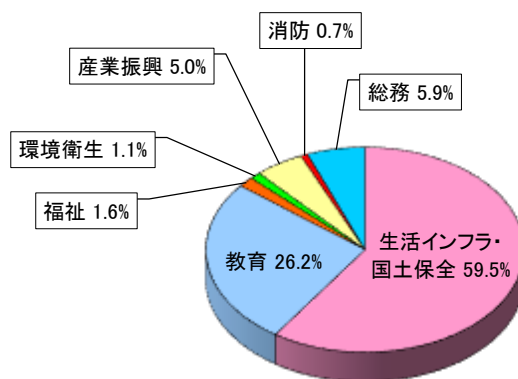
「有形固定資産」は、長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるもので、道路や学校等の土地や建物のことです。その内訳は「生活インフラ・国土保全」（道路や市営住宅等）が１，５６７億９千万円（構成比５９．５％）、「教育」（小・中学校等）が６９１億１千万円（構成比２６．２％）と大半を占めています。

公共資産全体では前年度に比べ、４２億２千万円増加していますが、これは庁舎増改築事業や裾野小学校建設事業等による建設事業費の増加によるものです。

『有形固定資産の行政目的別割合』

（単位：千円）

行政目的	有形固定資産額	構成比
生活インフラ・国土保全	156,789,935	59.5%
教育	69,105,068	26.2%
福祉	4,251,051	1.6%
環境衛生	2,972,639	1.1%
産業振興	13,162,314	5.0%
消防	1,677,272	0.7%
総務	15,464,576	5.9%
計	263,422,855	100.0%



②投資等

投資等には、公営企業会計や第三セクターへの「投資及び出資金」、奨学金等の「貸付金」、特定目的基金等の「基金等」、回収期限を過ぎて1年以上経過した「長期延滞債権」等が計上されており、237億1千万円となりました。

「投資及び出資金」は、151億4千万円となっており、これによって公営企業や第三セクター等から行政サービスが提供されています。前年度からは、8億9千万円増加しましたが、これは主に公営企業（水道事業、下水道事業、病院事業）への出資金の増加によるものです。

「基金等」は、「その他特定目的基金」と「土地開発基金」の平成27年度末残高です。それぞれ59億7千万円、7億5千万円で、合わせて67億2千万円となりました。前年度との比較では、「その他特定目的基金」が4億4千万円増加していますが、これは平成27年度において市税収入が見込みよりも多かったこと等により、ほぼ基金を取り崩すことなく決算したことによるものです。

③流動資産

流動資産は、財政調整基金等の「現金預金」や、今後1年以内に回収される「未収金」を計上し、62億7千万円となりました。

前年度より7千万円減少しましたが、これは市税の収納対策等の効果により未収金が減少したこと等によるものです。

【負債の部】

①固定負債

固定負債は、平成29年度以降に支払う予定の「地方債（元利償還金）」、「退職手当（引当金）」や既に確定した債務に基づき将来支払う「長期未払金」等が計上されており、855億8千万円となりました。

「地方債」は、流動負債に計上されている「翌年度償還予定地方債」と合わせると地方債年度末残高を表し、平成27年度末残高は865億6千万円で、前年度に比べ29億3千万円増加しました。

「退職手当引当金」と流動負債に計上されている「翌年度支払予定退職手当」を合わせると72億7千万円となり、これは平成27年度末に全職員が退職したと仮定した場合に必要な退職手当の総額を表します。退職手当総額では、前年度に比べ7億円減少しました。

「長期未払金」は、平成27年度末までに履行が確定している債務のうち、平成29年度以降の支出予定額であり、平成26年度以前に確定した債務については平成28年度中に支出が完了し、平成27年

度では新たに確定した債務が無いことから、皆減となりました。

②流動負債

流動負債は、平成２８年度中に支払われる予定の金額で、「地方債（元利償還金）」「退職手当（引当金）」「賞与（引当金）」の他、履行が確定した債務により支払う「未払金」等８７億２千万円が計上されており、前年度に比べ７千万円増加しました。

【純資産の部】

純資産のうち、「公共資産等整備国庫補助金等」と「公共資産等整備一般財源等」は、既に公共資産の形成のため投下された財源として拘束された純資産を表し、「その他一般財源等」は将来自由に財源として使用できる純資産を表しています。

なお、「公共資産等整備国庫補助金等」は前年度より１４億２千万円増加して５４３億５千万円となりましたが、これは青葉団地市営住宅建替事業や裾野小学校建設事業などの国庫補助事業を実施したことにより増加したものです。

また、本市の貸借対照表において「その他一般財源等」がマイナスとなりましたが、これは将来自由に使える財源が既に拘束されているということを表しています。このような状況が発生するのは、臨時財政対策債や退職手当引当金等の資産形成を伴わない負債が存在し、それらの支出に対する積み立てがなされていないためです。これらの負債は将来の税収等の一般財源で賄わなければならないため、「その他一般財源等」はマイナス表示となります。

純資産合計では、２，００８億９千万円となっており、前年度に比べ３１億２千万円減少しました。

2 行政コスト計算書

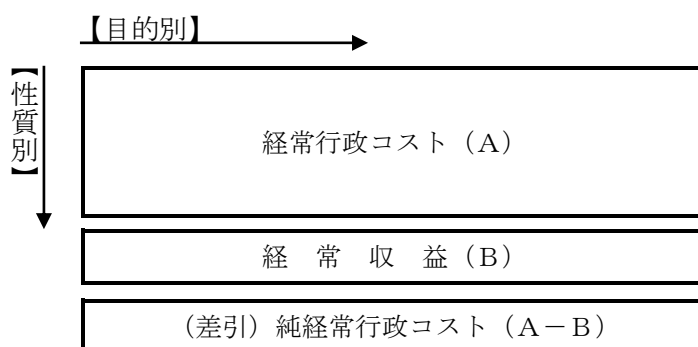
(1) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない人的サービスや給付サービス等に係る経費（経常行政コスト）と、その財源となる使用料や負担金等（経常収益）を表したものです。経常行政コストは、人件費や物件費等の性質別、教育や福祉等の目的別で表されます。

「経常行政コスト」は経常行政コストから経常収益を差し引いた額で、市税や地方交付税等の一般財源等で賄わなければならないコストを表します。

「性質別行政コスト」では、資産形成に結びつかない経常的な行政活動を行うにあたって、人件費や物件費、補助金といったどのような性質の経費が用いられたか、またこのような行政活動の対価として使用料や手数料などの受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

「目的別行政コスト」では、経常行政コストと経常収益を、生活インフラ・国土保全、教育、福祉といった行政目的別に把握することができます。また、目的別に受益者負担割合を把握することができます。



(2) 行政コスト計算書の概要

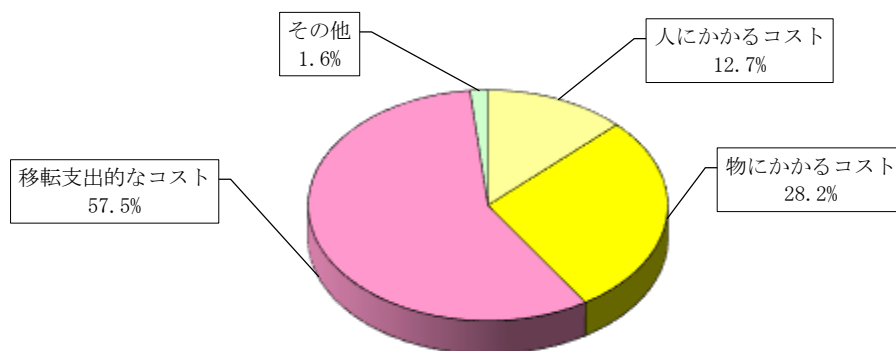
平成27年度の「経常行政コスト」は、前年度に比べ12億4千万円減少し、総額で673億6千万円となり、経常収益は3億7千万円減少し、22億2千万円となりました。

その結果、「純経常行政コスト」は、8億7千万円減少し、651億4千万円となりました。

①性質別行政コスト

(単位：千円)

	27 年度		26 年度		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
経常行政コスト (A)	67,362,842	100.0%	68,602,792	100.0%	△ 1,239,950
人にかかるコスト	8,563,651	12.7%	8,604,999	12.6%	△ 41,348
(1) 人件費	7,897,883	11.7%	7,899,950	11.5%	△ 2,067
(2) 退職手当引当等繰入金	214,742	0.3%	273,930	0.4%	△ 59,188
(3) 賞与引当金繰入額	451,026	0.7%	431,119	0.7%	19,907
物にかかるコスト	18,999,793	28.2%	19,559,571	28.5%	△ 559,778
(1) 物件費	10,060,632	14.9%	9,473,658	13.8%	586,974
(2) 維持補修費	832,091	1.3%	1,935,406	2.8%	△ 1,103,315
(3) 減価償却費	8,107,070	12.0%	8,150,507	11.9%	△ 43,437
移転支出的なコスト	38,719,747	57.5%	39,182,581	57.1%	△ 462,834
(1) 社会保障給付	21,427,669	31.8%	21,011,801	30.6%	415,868
(2) 補助金等	7,366,203	10.9%	8,102,730	11.8%	△ 736,527
(3) 他会計等への支出額	9,459,724	14.1%	8,779,180	12.8%	680,544
(4) 他団体への公共資産 整備補助金等	466,151	0.7%	1,288,870	1.9%	△ 822,719
その他	1,079,651	1.6%	1,255,641	1.8%	△ 175,990
(1) 支払利息	896,737	1.3%	1,017,172	1.5%	△ 120,435
(2) 回収不能見込計上額	182,914	0.3%	238,469	0.3%	△ 55,555
(3) その他行政コスト	0	0.0%	0	0.0%	0
経常収益 (B)	2,222,172	100.0%	2,588,228	100.0%	△ 366,056
使用料・手数料	1,232,561	55.5%	1,300,208	50.2%	△ 67,647
分担金・負担金・寄附金	989,611	44.5%	1,288,020	49.8%	△ 298,409
純経常行政コスト (A) — (B)	65,140,670		66,014,564		△ 873,894



「人にかかるコスト」は前年度に比べ4千万円減少し、85億6千万円となり、行政コスト全体の12.7%を占めています。

「物にかかるコスト」は190億円となり、行政コスト全体の28.2%を占めています。前年度に比べ「維持補修費」が11億円減少となっていますが、これは道路除排雪経費が減額となったこと等によるものです。

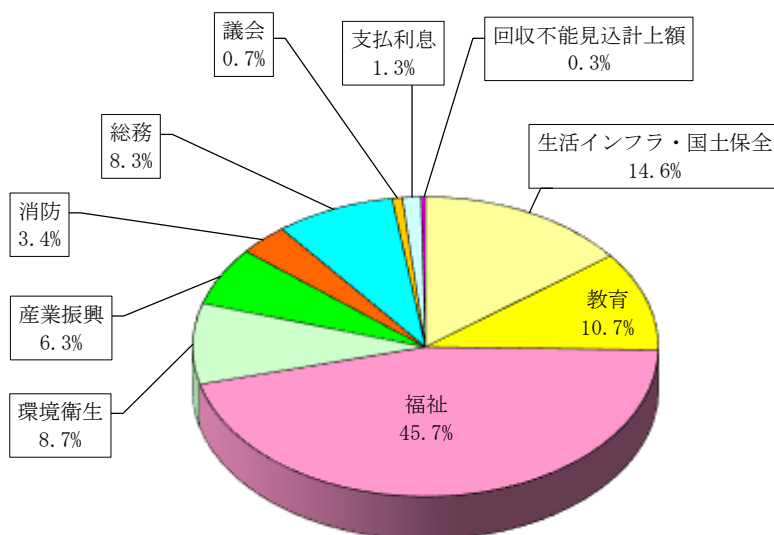
「移転支出的なコスト」は387億2千万円となり、行政コスト全体の57.5%を占めています。前年度に比べ「他団体への公共資産整備補助金等」が8億2千万円減少となっていますが、これは生産振興総合対策事業費補助金が減額となったこと等によるものです。

「その他」は前年度に比べ1億8千万円減少の10億8千万円となり、行政コスト全体の1.6%を占めています。

②行政目的別行政コスト

(単位：千円)

	27 年度		26 年度		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
経常行政コスト (A)	67,362,842	100.0%	68,602,792	100.0%	△ 1,239,950
生活インフラ・国土保全	9,819,705	14.6%	10,070,949	14.7%	△ 251,244
教育	7,169,747	10.7%	6,974,935	10.2%	194,812
福祉	30,806,552	45.7%	30,476,566	44.4%	329,986
環境衛生	5,862,417	8.7%	6,127,559	8.9%	△ 265,142
産業振興	4,265,763	6.3%	5,074,815	7.4%	△ 809,052
消防	2,299,406	3.4%	2,753,034	4.0%	△ 453,628
総務	5,607,071	8.3%	5,389,033	7.9%	218,038
議会	452,530	0.7%	480,260	0.7%	△ 27,730
支払利息	896,737	1.3%	1,017,172	1.5%	△ 120,435
回収不能見込計上額	182,914	0.3%	238,469	0.3%	△ 55,555
その他	0	0.0%	0	0.0%	0
経常収益 (B)	2,222,172	100.0%	2,588,228	100.0%	△ 366,056
使用料・手数料	1,232,561	55.5%	1,300,208	50.2%	△ 67,647
分担金・負担金・寄附金	989,611	44.5%	1,288,020	49.8%	△ 298,409
純経常行政コスト (A) — (B)	65,140,670		66,014,564		△ 873,894



行政目的別に見ると、「福祉」の割合が最も高く45.7%を占めており、次いで「生活インフラ・国土保全」が14.6%、「教育」が10.7%となりました。

前年度と比較すると、「産業振興」が8億1千万円減少していますが、これは生産振興総合対策事業費補助金の減額等によるものです。

また、「消防」は弘前地区消防事務組合負担金の減額等により、前年度と比較して4億5千万円減少しました。

3 純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書とは

貸借対照表の「純資産の部（＝これまでの世代が負担した金額）」の、年度中の動きを表したものです。

「期首純資産残高」とは前年度の貸借対照表の純資産の部と一致し、「期末純資産残高」は1年間の純資産の増減の結果を表し、当年度の貸借対照表の純資産の部と一致します。

「純経常行政コスト」は行政コスト計算書で算出した純経常行政コストと一致し、これがプラスの場合は、その分を地方税等の一般財源で賄わなければならないため、純資産変動計算書ではマイナス表記します。

(2) 純資産変動計算書の概要

(単位：千円)

項 目	27 年度	26 年度	増減
期首純資産残高 (A)	197,767,534	198,168,117	△400,583
当期変動額 (B)	3,118,963	△400,583	3,519,546
純経常行政コスト	△65,140,670	△66,014,564	873,894
一般財源			
地方税	19,849,384	20,268,219	△418,835
地方交付税	20,631,972	20,964,114	△332,142
その他行政コスト充当財源	6,360,030	5,203,475	1,156,555
補助金等受入	21,795,373	21,228,269	567,104
臨時損益			
災害復旧事業費	△299,279	△1,587,253	1,287,974
公共資産等除売却損益	3,599	△12,096	15,695
投資損失	0	0	0
損失補償等引当金繰入等	0	798	△798
資産評価替えによる変動額	△81,446	△451,545	370,099
その他	0	0	0
期末純資産残高 (A) + (B)	200,886,497	197,767,534	3,118,963

本市の平成２７年度末の純資産は、前年度から３１億２千万円増加し、２，００８億９千万円になりました。

これは、行政サービスを提供するために要した費用である「純経常行政コスト」に６５１億４千万円かかったものの、市税や地方交付税などの「一般財源」や国・県補助金等の「補助金等受入」が６８６億４千万円あるため、必要な財源が確保できていることを表しています。

「臨時損益」は、経常的なコストのほかに、災害復旧事業費や投資・出資金の実質価格の下落による投資損失など臨時的な要因によるコストや収入の発生を表しています。

「資産評価替えによる変動額」は、資産を評価することにより生じる評価差額や売却可能資産に新規・追加計上した額等を計上しています。

4 資金収支計算書

(1) 資金収支計算書とは

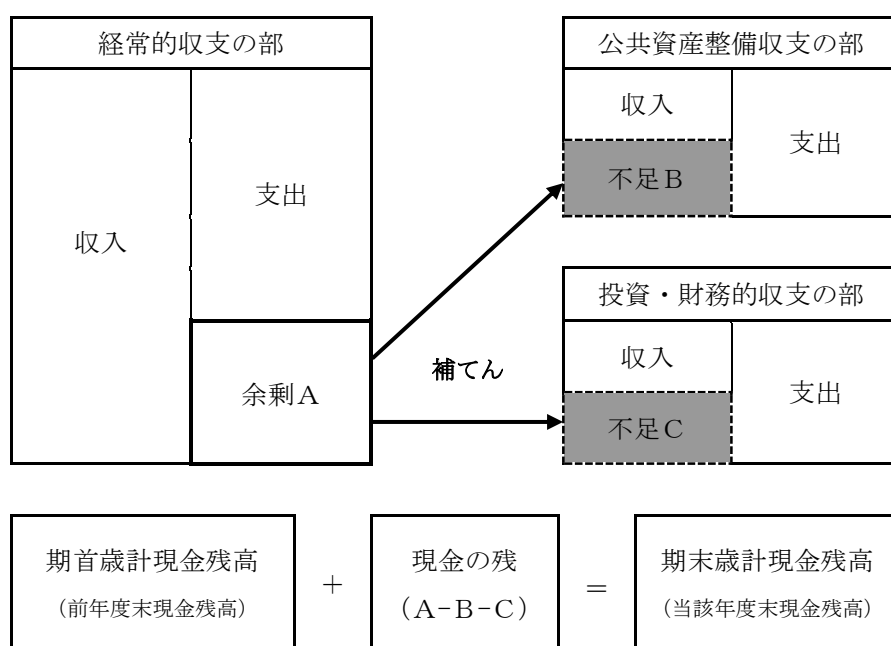
資金収支計算書は、行政活動を歳計現金（資金）の流れからみたものであり、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の3つに分類することにより、どのような行政活動にどの程度の資金が必要となっているかを表したものです。

「経常的収支の部」では以下の2つに分類されない収支を計上しており、ここでの黒字額が小さいほど財政が硬直化していると言えます。

「公共資産整備収支の部」では資産形成に係る収支を計上しています。

「投資・財務的収支の部」では貸付金や出資金、基金積立金等の支出とその財源を計上しています。

これらの3つの区分は、「経常的収支の部」で生じた収支余剰（黒字）で、「公共資産整備収支の部」と「投資・財務的収支の部」の収支不足（赤字）を補てんする関係になっています。



(2) 資金収支計算書の概要

(単位：千円)

経常的収支の部	27年度	26年度	増減
人件費	9,239,695	9,201,538	38,157
物件費	10,060,632	9,473,658	586,974
社会保障給付	21,432,054	21,016,851	415,203
補助金等	7,366,203	8,102,730	△736,527
支払利息	896,737	1,017,172	△120,435
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	8,853,177	8,127,019	726,158
その他支出	1,131,370	3,522,659	△2,391,289
支出合計	58,979,868	60,461,627	△1,481,759
地方税	19,810,453	20,137,381	△326,928
地方交付税	20,631,972	20,964,114	△332,142
国県補助金等	18,335,718	18,728,282	△392,564
使用料・手数料	1,221,889	1,280,022	△58,133
分担金・負担金・寄附金	941,081	1,214,235	△273,154
諸収入	1,561,880	1,336,415	225,465
地方債発行額	2,870,000	4,161,923	△1,291,923
基金取崩額	717	1,566,538	△1,565,821
その他収入	4,482,969	3,147,386	1,335,583
収入合計	69,856,679	72,536,296	△2,679,617
経常的収支額 (A)	10,876,811	12,074,669	△1,197,858

公共資産整備収支の部	27年度	26年度	増減
公共資産整備支出	12,352,772	8,356,016	3,996,756
公共資産整備補助金等支出	466,151	1,289,021	△822,870
他会計等への建設費充当財源繰出支出	209,886	249,530	△39,644
支出合計	13,028,809	9,894,567	3,134,242
国県補助金等	3,459,655	2,499,987	959,668
地方債発行額	7,460,800	3,875,577	3,585,223
基金取崩額	14,391	1,358,355	△1,343,964
その他収入	75,053	153,392	△78,339
収入合計	11,009,899	7,887,311	3,122,588
公共資産整備収支額 (B)	△2,018,910	△2,007,256	△11,654

投資・財務的収支の部	27年度	26年度	増減
投資及び出資金	239	250	△11
貸付金	1,320,547	1,299,243	21,304
基金積立額	807,432	986,199	△178,767
定額運用基金への繰出支出	1,388	629	759
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,263,983	1,273,580	△9,597
地方債償還額	7,404,591	7,585,387	△180,796
支出合計	10,798,180	11,145,288	△347,108
国県補助金等	0	0	0
貸付金回収額	1,436,659	1,410,774	25,885
基金取崩額	2,436	3,204	△768
地方債発行額	0	0	0
公共資産等売却収入	115,250	213,107	△97,857
その他収入	39,537	60,321	△20,784
収入合計	1,593,882	1,687,406	△93,524
投資・財務的収支額 (C)	△9,204,298	△9,457,882	253,584

	27年度	26年度	増減
当年度歳計現金増減額 (A + B + C)	△346,397	609,531	△955,928
期首歳計現金残高	2,139,882	1,530,351	609,531
期末歳計現金残高	1,793,485	2,139,882	△346,397

平成27年度決算では、公共資産整備収支の赤字20億2千万円と、投資・財務的収支の赤字92億円の合計112億2千万円を経常的収支の黒字108億8千万円で補てんし、全体収支は3億5千万円の赤字となりました。

その結果、平成27年度末の歳計現金（期末歳計現金残高）は、平成26年度末の歳計現金（期首歳計現金残高）から、3億5千万円減少し、17億9千万円となりました。

【経常的収支の部】

支出は前年度に比べ14億8千万円減少しましたが、これは「補助金等」、「支払利息」の減少等によるものです。

また、収入は前年度に比べ26億8千万円減少しましたが、これは「基金取崩額」、「地方債発行額」の減少等によるものです。

【公共資産整備収支の部】

支出は前年度に比べ31億3千万円増加しましたが、これは庁舎増改築事業や裾野小学校建設事業等による建設事業費の増加によるものです。

また、収入は、前年度に比べ31億2千万円増加していますが、これは、各建設事業費の財源となる「地方債発行額」の増加等によるものです。

【投資・財務的収支の部】

支出は前年度に比べ3億5千万円減少しましたが、これは「地方債償還額」の減少等によるものです。

また、収入は前年度に比べ9千万円減少していますが、これは「公共資産等売却収入」の減少等によるものです。

(3) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは

資金収支計算書に注記されている基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは、「収入総額（繰越金を除く）から地方債発行額及び財政調整基金・市債管理基金の取崩額を除いたもの」から「歳出総額から地方債元利償還額及び財政調整基金・市債管理基金の積立額を除いたもの」を差し引いて算出します。

平成27年度では、庁舎増改築事業や裾野小学校建設事業など大規模な建設事業を実施したことにより、一時的に地方債発行額が増加し、プライマリーバランスは赤字になったものの、合併特例事業債などの地方交付税措置のある有利な地方債を活用するなど、将来世代に過度な負担を先送りすることの無いよう、財政の健全性の維持に努めています。

(単位：千円)

項 目	27 年度	26 年度
収入総額 (A)	82,460,460	82,111,013
地方債発行額 (B)	10,330,800	8,037,500
財政調整基金等取崩額 (C)	0	736,251
支出総額 (D)	82,806,857	81,501,482
地方債元利償還額 (E)	8,301,328	8,602,559
財政調整基金等積立額 (F)	353,648	420,011
プライマリーバランス (A-B-C) - (D-E-F)	△2,022,221	858,350

5 普通会計財務書類に基づく分析

従来から、歳入歳出決算書や決算統計等のフロー情報に基づいて経常収支比率等を算出し、財務分析を行ってきました。

財務書類4表を作成することで、これまで把握することが困難だったストック情報を活用した新たな分析が可能になり、行政経営の改革改善に利用できます。

なお、以下の分析に用いた「平均値」は『新地方公会計制度の徹底解説』（森田祐司監修・監査法人トーマツ著書、株式会社ぎょうせい発行）を参考にしました。

（1）主な分析指標

① 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本整備の結果を示す公共資産のうち、純資産の割合をみることで、これまでの世代によって既に負担された割合が分かります。

また地方債の割合をみることで、将来返済しなければならない将来世代の負担割合が分かります。

純資産や地方債残高は、それぞれ貸借対照表の「純資産の部」、「負債の部」に含まれており（5ページの図参照）、純資産が大きくなれば負債（地方債残高）が減る関係にあるので、これまでの世代による負担が大きいか将来世代への負担が少ないと言えます。

平均値は、これまでの世代の比率が50～90%、将来世代の比率が15～40%とされています。

（単位：百万円）

項 目	25 年度	26 年度	27 年度
公共資産合計(A)	261,150	260,976	265,199
純資産合計(B)	198,168	197,768	200,886
地方債（翌年度償還定額含む）(C)	83,182	83,634	86,560
社会資本形成負担比率（これまでの世代）(B/A)	75.9%	75.8%	75.7%
社会資本形成負担比率（将来世代）(C/A)	31.9%	32.0%	32.6%

② 歳入額対資産比率

貸借対照表の資産合計が、1年間の歳入の何年分に相当するかをみることで、社会資本の制度の度合いが分かります。この比率が高いほど、社会資本の整備が進んでいると言えますが、歳入規模に対して過度の整備を行っている、今後の維持管理費の負担が大きくなり、将来の財政を逼迫する可能性がある、必ずしも比率が高いから良いとは言えません。

平均値は、3.0～7.0年分とされています。

(単位：百万円)

項 目	25 年度	26 年度	27 年度
歳入合計 (A)	85,124	83,641	84,600
資産合計 (B)	290,676	289,812	295,177
歳入額対資産比率 (B/A)	3.4 年分	3.5 年分	3.5 年分

③ 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合をみることで、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

生活インフラ・国土保全、教育は他の団体でも大きな割合になっています。

(単位：百万円)

行政目的	25 年度		26 年度		27 年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	157,566	60.9%	156,664	60.4%	156,790	59.5%
教育	66,694	25.8%	67,438	26.0%	69,105	26.2%
福祉	4,748	1.8%	4,499	1.7%	4,251	1.6%
環境衛生	2,253	0.9%	2,176	0.9%	2,973	1.1%
産業振興	14,164	5.5%	13,641	5.3%	13,162	5.0%
消防	1,434	0.5%	1,604	0.6%	1,677	0.7%
総務	12,037	4.6%	13,154	5.1%	15,465	5.9%
計	258,896	100.0%	259,176	100.0%	263,423	100.0%

④ 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、建物等の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、償却資産が取得からどの程度経過しているかを把握することができます。

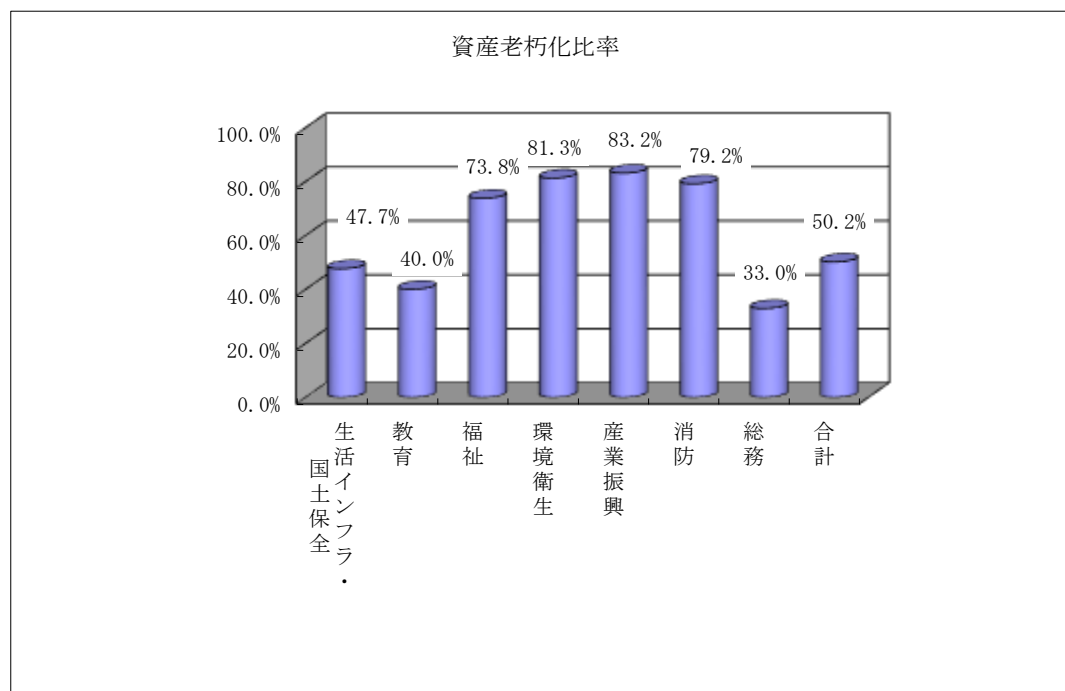
この比率が高くなると、償却資産が全体として老朽化しつつあり、近い将来に更新のための投資が必要になると考えられます。

全体の平均値は、35～50％とされています。

$$\text{資産老朽化比率（\%）} = \text{減価償却累計額} / (\text{有形固定資産額} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100$$

（単位：百万円）

行政目的	有形固定資産	土地	減価償却累計額	比率
生活インフラ・国土保全	156,790	46,993	100,188	47.7%
教育	69,105	12,686	37,677	40.0%
福祉	4,251	2,063	6,160	73.8%
環境衛生	2,973	1,147	7,941	81.3%
産業振興	13,162	7,289	29,011	83.2%
消防	1,677	608	4,070	79.2%
総務	15,465	2,831	6,211	33.0%
計	263,423	73,617	191,258	50.2%



⑤ 受益者負担率

行政コスト計算書において、施設使用料や保育料等の受益者負担の額である経常収益が、経常行政コストに対してどの程度の割合であるかを算定することで、住民負担の割合を把握することができます。

平均値は、2～8％とされています。

(単位：百万円)

項 目	25 年度	26 年度	27 年度
経常行政コスト (A)	66,182	68,603	67,363
経常収益 (B)	2,496	2,588	2,222
受益者負担率 (B/A)	3.8%	3.8%	3.3%

⑥ 行政コスト対公共資産比率

貸借対照表の公共資産（有形固定資産）に対する経常行政コストの比率をみることにより、資産を活用するためにどれだけのコストが掛けられているかを把握することができます。

全体の平均値は、10～30％の間とされています。

(単位：百万円)

行政目的	経常行政コスト (A)	有形固定資産 (B)	行政コスト対公共資産比率 (A/B)
生活インフラ・国土保全	9,820	156,790	6.3%
教育	7,170	69,105	10.4%
福祉	30,807	4,251	724.7%
環境衛生	5,862	2,973	197.2%
産業振興	4,266	13,162	32.4%
消防	2,299	1,677	137.1%
総務	5,607	15,465	36.3%
議会	452	—	—
支払利息	897	—	—
回収不能見込計上額	183	—	—
その他	0	—	—
計	67,363	263,423	25.6%

⑦ 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する税収などの一般財源（純資産変動計算書）の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスコストが、どれだけ当年度の負担で賄えたかを把握することができます。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（若しくはその両方）を表しており、逆に比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（若しくはその両方）を表しています。

平均的な値としては、90～110%の間とされています。

$$\text{行政コスト対税収等比率（\%）} = \text{純経常行政コスト} / (\text{一般財源} + \text{補助金等受入}) \times 100$$

（単位：百万円）

項 目	25 年度	26 年度	27 年度
純経常行政コスト（A）	63,686	66,015	65,140
一般財源（B）	46,885	46,436	46,841
補助金等受入（その他一般財源等）（C）	17,992	19,426	18,519
行政コスト対税収等比率（A／(B+C)）	98.2%	100.2%	99.7%

⑧ 地方債の償還可能年数

地方債を、経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測るものです。この指標が小さいほど借金の経常的収支に対する負担が軽く、債務返済能力が高いことになります。

平均値は、3～9年とされています。

（単位：百万円）

項 目	25 年度	26 年度	27 年度
地方債（翌年度償還定額含む）（A）	83,182	83,634	86,560
経常的収支額（地方債発行額及び基金取崩額除く）（B）	8,156	6,346	8,006
地方債の償還可能年数（A／B）	10.2 年	13.2 年	10.8 年

(2) 市民一人当たりの財務書類

貸借対照表や行政コスト計算書の各項目の数値を市民一人当たりで算出することにより、他の団体と比較しやすくなるとともに、より実感しやすくなるという効果があります。

① 市民一人当たりの貸借対照表

(単位：千円)

借 方				貸 方			
	27 年度	26 年度	増減		27 年度	26 年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
1 公共資産				1 固定負債			
(1)有形固定資産	1,501	1,461	40	(1)地方債	450	430	20
(2)売却可能資産	10	10	0	(2)長期未払金	0	0	0
公共資産合計	1,511	1,471	40	(3)退職手当引当金	37	40	△3
				(4)損失補償等引当金	0	0	0
2 投資等				固定負債合計	487	470	17
(1)投資及び出資金	86	80	6				
(2)貸付金	2	3	△1	2 流動負債			
(3)基金等	38	35	3	(1)翌年度償還予定地方	43	42	1
(4)長期延滞債権	10	10	0	債			
(5)回収不能見込額	△1	△1	0	(2)短期借入金	0	0	0
投資等合計	135	127	8	(3)未払金	0	0	0
				(4)翌年度支払予定退職	4	5	△1
3 流動資産				手当			
(1)現金預金	33	33	0	(5)賞与引当金	3	2	1
うち財政調整基金	17	15	2	流動負債合計	50	49	1
うち減債基金	6	6	0				
うち歳計現金	10	12	△2	負債合計	537	519	18
(2)未収金	2	3	△1				
流動資産合計	35	36	△1	【純資産の部】			
				純資産合計	1,144	1,115	29
資産合計	1,681	1,634	47	負債・純資産合計	1,681	1,634	47

(平成 27 年度) 平成 28 年 4 月 1 日現在 住民基本台帳人口 175,545 人

(平成 26 年度) 平成 27 年 4 月 1 日現在 住民基本台帳人口 177,312 人

② 市民一人当たりの行政コスト計算書

(単位：千円)

項 目	27 年度	26 年度	増減
経常行政コスト (A)	384	387	△3
人にかかるコスト	49	49	0
(1) 人件費	45	45	0
(2) 退職手当引当等繰入金	1	2	△1
(3) 賞与引当金繰入額	3	2	1
物にかかるコスト	108	110	△2
(1) 物件費	57	53	4
(2) 維持補修費	5	11	△6
(3) 減価償却費	46	46	0
移転支出的なコスト	221	221	0
(1) 社会保障給付	122	118	4
(2) 補助金等	42	46	△4
(3) 他会計等への支出額	54	50	4
(4) 他団体への公共資産 整備補助金等	3	7	△4
その他	6	7	△1
(1) 支払利息	5	6	△1
(2) 回収不能見込計上額	1	1	0
(3) その他行政コスト	0	0	0
経常収益 (B)	13	15	△2
純経常行政コスト (A) — (B)	371	372	△1

項 目	27 年度	26 年度	増減
経常行政コスト (A)	384	387	△3
生活インフラ・国土保全	56	57	△1
教育	41	39	2
福祉	176	172	4
環境衛生	33	35	△2
産業振興	24	29	△5
消防	13	15	△2
総務	32	30	2
議会	3	3	0
支払利息	5	6	△1
回収不能見込計上額	1	1	0
その他	0	0	0
経常収益 (B)	13	15	△2
純経常行政コスト (A) — (B)	371	372	△1

(平成 27 年度) 平成 28 年 4 月 1 日現在 住民基本台帳人口 175,545 人

(平成 26 年度) 平成 27 年 4 月 1 日現在 住民基本台帳人口 177,312 人

Ⅲ 連結の財務書類

1 連結財務書類について

財務書類を連結するにあたって、連結対象会計・団体の間の取引（投資と資本、委託料の支払いと受取り等）については、上下水道料金のように小額のものの積上げによるものや税金、取引額が小さいもの等を除き、相殺消去しました。

普通会計財務書類の数値と連結財務書類の数値を比較することで、普通会計以外での行政サービスの規模を把握することができ、これには「連単倍率（連結財務書類計上額÷普通会計財務書類計上額）」を用います。連単倍率が大きければ、それだけ普通会計以外の会計・団体による行政活動規模が大きいことが分かります。また、各科目の連単倍率を比較することで、どの科目において影響が大きいかを把握することができます。なお、科目によっては連単倍率が1より小さくなる、すなわち連結財務書類の数値が普通会計財務書類の数値よりも小さくなるがありますが、これは連結全体での内部取引として相殺消去されることによるものです。例としては、普通会計の貸借対照表に計上されている投資及び出資金等は、ほとんどが連結対象となる会計や団体に対するものですので、連結全体では単なる内部取引として連結対象となる会計や団体の資本として相殺消去され、連単倍率が1より小さくなります。

2 連結貸借対照表（連結バランスシート）の連単比較

（単位：千円）

借 方					貸 方				
	普通会計	連 結	連単差額	連単 倍率		普通会計	連 結	連単差額	連単 倍率
【資産の部】					【負債の部】				
1 公共資産					1 固定負債				
(1)有形固定資産					(1)地方公共団体				
①生活インフラ・国土保全	156,789,935	211,534,339	54,744,404	1.35	①普通会計地方債	79,084,340	79,084,340	0	1.00
②教育	69,105,068	69,105,126	58	1.00	②公営事業地方債	0	57,745,314	57,745,314	—
③福祉	4,251,051	4,251,051	0	1.00	地方公共団体計	79,084,340	136,829,654	57,745,314	1.73
④環境衛生	2,972,639	48,249,099	45,276,460	16.23	(2)関係団体				
⑤産業振興	13,162,314	29,359,651	16,197,337	2.23	①一部事務組合・広域連合地方債	0	3,503,562	3,503,562	—
⑥消防	1,677,272	4,381,083	2,703,811	2.61	②地方三公社長期借入金	0	0	0	—
⑦総務	15,464,576	15,464,602	26	1.00	③第三セクター等長期借入金	0	0	0	—
有形固定資産計	263,422,855	382,344,951	118,922,096	1.45	関係団体計	0	3,503,562	3,503,562	—
(2)無形固定資産	0	5,158,560	5,158,560	—	(3)長期未払金	0	202,011	202,011	—
(3)売却可能資産	1,776,431	1,776,431	0	1.00	(4)引当金	6,491,520	9,219,289	2,727,769	1.42
公共資産合計	265,199,286	389,279,942	124,080,656	1.47	うち退職手当等引当金	6,491,520	9,219,289	2,727,769	1.42
					うちその他の引当金	0	0	0	—
2 投資等					(5)その他	0	28,569,578	28,569,578	—
(1)投資及び出資金	15,135,607	1,627,503	△13,508,104	0.11	固定負債合計	85,575,860	178,324,094	92,748,234	2.08
(2)貸付金	360,387	360,387	0	1.00					
(3)基金等	6,720,178	7,935,723	1,215,545	1.18	2 流動負債				
(4)長期延滞債権	1,734,324	2,985,978	1,251,654	1.72	(1)翌年度償還予定額				
(5)その他	0	39,216	39,216	—	①地方公共団体	7,475,796	12,798,343	5,322,547	1.71
(6)回収不能見込額	△241,268	△808,121	△566,853	3.35	②関係団体	0	1,128,184	1,128,184	—
投資等合計	23,709,228	12,140,686	△11,568,542	0.51	翌年度償還予定額計	7,475,796	13,926,527	6,450,731	1.86
					(2)短期借入金	0	1,793,239	1,793,239	—
3 流動資産					(3)未払金	7,900	1,177,229	1,169,329	149.02
(1)資金	5,827,201	11,275,220	5,448,019	1.93	(4)翌年度支払予定退職手当	780,299	979,774	199,475	1.26
(2)未収金	360,855	2,530,487	2,169,632	7.01	(5)賞与引当金	451,026	730,094	279,068	1.62
(3)販売用不動産	0	0	0	—	(6)その他	0	421,400	421,400	—
(4)その他	81,818	320,717	238,899	3.92	流動負債合計	8,715,021	19,028,263	10,313,242	2.18
(5)回収不能見込額	△1,010	△437,266	△436,256	432.94					
流動資産合計	6,268,864	13,689,158	7,420,294	2.18	負債合計	94,290,881	197,352,357	103,061,476	2.09
4 繰延勘定	0	0	0	—	【純資産の部】				
					純資産合計	200,886,497	217,757,429	16,870,932	1.08
資産合計	295,177,378	415,109,786	119,932,408	1.41	負債・純資産合計	295,177,378	415,109,786	119,932,408	1.41

※純資産の部の内訳は、省略しています。

【資産の部】

① 公共資産

公共資産全体では連単倍率が1.47倍、有形固定資産の合計では1.45倍となりました。

行政目的別では「環境衛生」が最も連単倍率が大きく16.23倍となりましたが、これは病院事業会計や水道事業会計、弘前地区環境整備事務組合、津軽広域水道企業団が所有する有形固定資産を合算したことによります。

その他「生活インフラ・国土保全」の1.35倍は、下水道事業会計と弘前市土地開発公社等の有形固定資産を合算したことによるものです。「産業振興」の2.23倍については下水道事業会計や（一財）岩木振興公社等、また「消防」の2.61倍については、弘前地区消防事務組合の有形固定資産を合算したことによるものです。

連結に計上されている「無形固定資産」51億6千万円は、下水道施設の利用権、ダムの使用権、電話加入権などです。

②投資等

投資等全体では連単倍率が0.51倍となりました。連単倍率が1を下回りましたが、これは「投資及び出資金」において、普通会計から公営企業会計へ出資した額が連結により相殺消去されたことによるものです。なお、「投資及び出資金」は0.11倍となりました。

その他、「基金等」の1.18倍については、津軽広域連合や青森県後期高齢者医療広域連合、弘前地区環境整備事務組合等が保有する基金等を合算したことによるものです。「長期延滞債権」の1.72倍及び「回収不能見込額」の3.35倍については、国民健康保険特別会計における国民健康保険料のそれぞれの額を合算したこと等によるものです。

③流動資産

流動資産は連結対象会計・団体が有する現金や預金、未収金を合算したことにより、連単倍率が2.18倍となりました。

【負債の部】

① 固定負債

固定負債全体では、連単倍率は2.08倍となりました。これは主に公営事業地方債及び一部事務組合・広域連合地方債を合算したことによるものです。

地方債の合算額の大きい主な会計・団体は、下水道事業会計が410億円、水道事業会計が152億8千万円、弘前地区環境整備事務組合が14億2千万円、病院事業会計が13億6千万円です。

② 流動負債

流動負債全体では、連単倍率が2.18倍となりました。

「翌年度償還予定額」の地方公共団体分は1.86倍ですが、これは連結対象会計・団体において平成27年度に償還する地方債元金を合算したことによるもので、下水道事業会計39億4千万円、水道事業会計12億5千万円、病院事業会計8千万円が主なものです。同じく関係団体分は連結に11億3千万円を計上していますが、弘前地区環境整備事務組合8億9千万円、津軽広域水道企業団1億2千万円がその主なものです。

「短期借入金」は連結に17億9千万円を計上していますが、これは国民健康保険特別会計の翌年度繰上充用金17億7千万円、病院事業会計の一時借入金2千万円が主な内訳です。

「未払金」は連単倍率が149.02倍となりましたが、これは水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計の未払金それぞれ4億5千万円、4億7千万円、2億3千万円等を合算したことによるものです。

3 連結行政コスト計算書の連単比較

① 性質別行政コスト

(単位：千円)

	普通会計		連 結		連単差額	連単 倍率
	金額	構成比	金額	構成比		
経常行政コスト (A)	67,362,842	100.0%	136,023,760	100.0%	68,660,918	2.02
人にかかるコスト	8,563,651	12.7%	14,036,061	10.3%	5,472,410	1.64
(1) 人件費	7,897,883	11.7%	13,214,700	9.7%	5,316,817	1.67
(2) 退職手当引当等繰入金	214,742	0.3%	144,052	0.1%	△70,690	0.67
(3) 賞与引当金繰入額	451,026	0.7%	677,309	0.5%	226,283	1.50
物にかかるコスト	18,999,793	28.2%	30,122,315	22.1%	11,122,522	1.59
(1) 物件費	10,060,632	14.9%	15,366,834	11.2%	5,306,202	1.53
(2) 維持補修費	832,091	1.3%	1,312,934	1.0%	480,843	1.58
(3) 減価償却費	8,107,070	12.0%	13,442,547	9.9%	5,335,477	1.66
移転支出的なコスト	38,719,747	57.5%	88,046,933	64.8%	49,327,186	2.27
(1) 社会保障給付	21,427,669	31.8%	73,673,717	54.2%	52,246,048	3.44
(2) 補助金等	7,366,203	10.9%	13,890,983	10.2%	6,524,780	1.89
(3) 他会計等への支出額	9,459,724	14.1%	0	0.0%	△9,459,724	0.00
(4) 他団体への公共資産 整備補助金等	466,151	0.7%	482,233	0.4%	16,082	1.03
その他	1,079,651	1.6%	3,818,451	2.8%	2,738,800	3.54
(1) 支払利息	896,737	1.3%	2,221,521	1.6%	1,324,784	2.48
(2) 回収不能見込計上額	182,914	0.3%	522,243	0.4%	339,329	2.86
(3) その他行政コスト	0	0.0%	1,074,687	0.8%	1,074,687	—
経常収益 (B)	2,222,172	100.0%	48,177,131	100.0%	45,954,959	21.68
使用料・手数料	1,232,561	55.5%	1,413,879	2.9%	181,318	1.15
分担金・負担金・寄附金	989,611	44.5%	24,743,072	51.4%	23,753,461	25.00
保険料	0	0.0%	9,095,431	18.9%	9,095,431	—
事業収益	0	0.0%	11,331,035	23.5%	11,331,035	—
その他特定行政サービス収入	0	0.0%	1,593,714	3.3%	1,593,714	—
純経常行政コスト (A) — (B)	65,140,670		87,846,629		22,705,959	1.35

経常行政コストの連単倍率は2.02倍、経常収益は21.68倍となりました。経常行政コストと経常収益の差引で算出される純経常行政コストは1.35倍となりました。

経常行政コストについて、「人件費」は連単倍率1.67倍となりましたが、連結で合算した人件費の主なものは、病院事業会計19億8千万円、弘前地

区消防事務組合 13億9千万円、水道事業会計 3億8千万円等です。

「物件費」は連単倍率 1.53 倍となりましたが、連結で合算した物件費の主なものは病院事業会計 19億8千万円、水道事業会計 12億6千万円、弘前地区環境整備事務組合 12億2千万円、介護保険特別会計 3億8千万円等です。

「減価償却費」は連単倍率 1.66 倍となりましたが、連結で合算した減価償却費の主なものは、下水道事業会計 27億3千万円、水道事業会計 10億9千万円、弘前地区環境整備事務組合 8億5千万円等です。

「社会保障給付費」は、連単倍率 3.44 倍となりましたが、これは連結対象会計・団体における保険給付費を合算したことによるもので、当該保険給付費の主なものは、青森県後期高齢者医療広域連合 209億4千万円、介護保険特別会計 170億8千万円、国民健康保険特別会計 141億8千万円等です。

「他会計等への支出額」は連結では 0 となっておりますが、これは連結対象会計・団体間の受け払いを相殺消去したことによるものです。

「支払利息」は、連単倍率 2.48 倍となりましたが、連結で合算した主なものは、下水道事業会計 9億1千万円、水道事業会計 3億4千万円等です。

経常収益について、「分担金・負担金・寄附金」は連単倍率 25.00 倍となりましたが、これは主に、国民健康保険特別会計の前期高齢者交付金 38億円、介護保険特別会計の支払基金交付金 47億8千万円等を合算したことによるものです。

連結に計上している「保険料」91億円の主な内訳は、国民健康保険特別会計 47億1千万円、介護保険特別会計 33億2千万円、後期高齢者医療特別会計 10億7千万円です。

連結に計上している「事業収益」113億3千万円の主な内訳は、病院事業会計 39億5千万円、水道事業会計 37億4千万円、下水道事業会計 31億1千万円等となっています。

② 行政目的別行政コスト

(単位：千円)

	普通会計		連 結		連単差額	連単倍率
	金額	構成比	金額	構成比		
経常行政コスト (A)	67,362,842	100.0%	136,023,760	100.0%	68,660,918	2.02
生活インフラ・国土保全	9,819,705	14.6%	12,174,088	9.0%	2,354,383	1.24
教育	7,169,747	10.7%	7,082,101	5.2%	△87,646	0.99
福祉	30,806,552	45.7%	88,302,702	64.9%	57,496,150	2.87
環境衛生	5,862,417	8.7%	12,352,667	9.1%	6,490,250	2.11
産業振興	4,265,763	6.3%	5,208,114	3.8%	942,351	1.22
消防	2,299,406	3.4%	2,006,690	1.5%	△292,716	0.87
総務	5,607,071	8.3%	5,699,168	4.2%	92,097	1.02
議会	452,530	0.7%	454,364	0.3%	1,834	1.00
支払利息	896,737	1.3%	2,221,521	1.6%	1,324,784	2.48
回収不能見込計上額	182,914	0.3%	522,243	0.4%	339,329	2.86
その他	0	0.0%	102	0.0%	102	—
経常収益 (B)	2,222,172	100.0%	48,177,131	100.0%	45,954,959	21.68
使用料・手数料	1,232,561	55.5%	1,413,879	2.9%	181,318	1.15
分担金・負担金・寄附金	989,611	44.5%	24,743,072	51.4%	23,753,461	25.00
保険料	0	0.0%	9,095,431	18.9%	9,095,431	—
事業収益	0	0.0%	11,331,035	23.5%	11,331,035	—
その他特定行政サービス収入	0	0.0%	1,593,714	3.3%	1,593,714	—
純経常行政コスト (A) — (B)	65,140,670		87,846,629		22,705,959	1.35

「福祉」、「環境衛生」、「支払利息」、「回収不能見込計上額」の連単倍率が高く、それぞれ2.87倍、2.11倍、2.48倍、2.86倍となりました。

「福祉」については、国民健康保険特別会計246億9千万円、介護保険特別会計179億4千万円、青森県後期高齢者医療広域連合215億6千万円等を合算したのですが、合算額の主なものは、各会計・団体における保険給付費です。

「環境衛生」については、主に病院事業会計44億3千万円、水道事業会計29億4千万円、弘前地区環境整備事務組合25億1千万円の行政コストを合算したことによるものです。

「回収不能見込計上額」については、国民健康保険特別会計における国民健康保険料2億7千万円が主なものです。

「支払利息」及び「経常収益」については、前頁のとおりです。

4 連結純資産変動計算書の連単比較

(単位：千円)

項 目		普通会計	連 結	連単差額	連単 倍率
期首純資産残高 (A)		197,767,534	214,065,194	16,297,660	1.08
当期変動額 (B)		3,118,963	3,692,235	573,272	1.18
	純経常行政コスト	△65,140,670	△87,846,629	△22,705,959	1.35
	一般財源				
	地方税	19,849,384	19,849,384	0	1.00
	地方交付税	20,631,972	20,631,972	0	1.00
	その他行政コスト充当財源	6,360,030	6,511,665	151,635	1.02
	補助金等受入	21,795,373	46,017,067	24,221,694	2.11
	臨時損益				
	災害復旧事業費	△ 299,279	△ 299,279	0	1.00
	公共資産等除売却損益	3,599	△ 580,884	△ 584,483	△161.40
	投資損失	0	0	0	—
	損失補償等引当金繰入等	0	0	0	—
	資産評価替えによる変動額	△ 81,446	△ 81,446	0	1.00
	無償受贈資産受入	0	0	0	—
	その他	0	△ 493,319	△ 493,319	—
	経費負担割合変更に伴う差額	0	△ 16,296	△ 16,296	—
期末純資産残高 (A) + (B)		200,886,497	217,757,429	16,870,932	1.08

期末純資産残高は連単倍率1.08倍となりました。

「補助金等受入」が普通会計単体に比べ242億2千万円増加し、連単倍率2.11倍となりましたが、これは国民健康保険特別会計や介護保険特別会計への国県からの補助金などを合算したことによるものです。

「公共資産等除売却損益」は連単倍率マイナス161.40倍となっていますが、これは下水道事業会計のマイナス4億8千万円、水道事業会計のマイナス1億円を合算したことによるものです。

5 連結資金収支計算書の連単比較

(単位：千円)

経常的収支の部	普通会計	連 結	連単比較	連単倍率
人件費	9,239,695	14,973,554	5,733,859	1.62
物件費	10,060,632	15,584,865	5,524,233	1.55
社会保障給付	21,432,054	73,678,100	52,246,046	3.44
補助金等	7,366,203	13,886,052	6,519,849	1.89
支払利息	896,737	2,221,521	1,324,784	2.48
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	8,853,177	0	△8,853,177	0.00
その他支出	1,131,370	4,524,705	3,393,335	4.00
支出合計	58,979,868	124,868,797	65,888,929	2.12
地方税	19,810,453	19,810,453	0	1.00
地方交付税	20,631,972	20,631,972	0	1.00
国県補助金等	18,335,718	42,034,080	23,698,362	2.29
使用料・手数料	1,221,889	1,402,774	180,885	1.15
分担金・負担金・寄附金	941,081	24,678,676	23,737,595	26.22
保険料	0	8,808,991	8,808,991	—
事業収入	0	10,865,662	10,865,662	—
諸収入	1,561,880	1,957,557	395,677	1.25
地方債発行額	2,870,000	2,932,000	62,000	1.02
長期借入金借入額	0	0	0	—
短期借入金借入額	0	0	0	—
基金取崩額	717	300,906	300,189	419.67
その他収入	4,482,969	6,308,799	1,825,830	1.41
収入合計	69,856,679	139,731,870	69,875,191	2.00
経常的収支額	10,876,811	14,863,073	3,986,262	1.37

公共資産整備収支の部	普通会計	連 結	連単比較	連単倍率
公共資産整備支出	12,352,772	14,319,477	1,966,705	1.16
公共資産整備補助金等支出	466,151	487,288	21,137	1.05
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	—
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	1,423,982	1,423,982	—
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	—
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	—
他会計等への建設費充当財源繰出支出	209,886	0	△209,886	0.00
支出合計	13,028,809	16,230,747	3,201,938	1.25
国県補助金等	3,459,655	4,510,126	1,050,471	1.30
地方債発行額	7,460,800	9,468,446	2,007,646	1.27
長期借入金借入額	0	0	0	—
基金取崩額	14,391	14,391	0	1.00
その他収入	75,053	106,652	31,599	1.42
収入合計	11,009,899	14,099,615	3,089,716	1.28
公共資産整備収支額	△2,018,910	△2,131,132	△112,222	1.06

投資・財務的収支の部	普通会計	連 結	連単比較	連単倍率
投資及び出資金	239	26,319	26,080	110.12
貸付金	1,320,547	1,320,547	0	1.00
基金積立額	453,784	859,517	405,733	1.89
定額運用基金への繰出支出	1,388	1,388	0	1.00
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,263,983	0	△1,263,983	0.00
地方債償還額	7,404,591	13,660,314	6,255,723	1.84
長期借入金返済額	0	0	0	—
短期借入金減少額	0	174,400	174,400	—
収益事業純支出	0	0	0	—
その他支出	0	0	0	—
支出合計	10,444,532	16,042,485	5,597,953	1.54
国県補助金等	0	0	0	—
貸付金回収額	1,436,659	1,436,659	0	1.00
基金取崩額	2,436	2,436	0	1.00
地方債発行額	0	1,061,800	1,061,800	—
長期借入金借入額	0	0	0	—
公共資産等売却収入	115,250	115,250	0	1.00
収益事業純収入	0	0	0	—
その他収入	39,537	40,085	548	1.01
収入合計	1,593,882	2,656,230	1,062,348	1.67
投資・財務的収支額	△8,850,650	△13,386,255	△4,535,605	1.51

	普通会計	連 結	連単比較	連単倍率
翌年度繰上充用金増減額	0	704,778	704,778	—
当年度資金増減額	7,251	50,464	43,213	6.96
期首資金残高	5,818,076	11,237,231	5,419,155	1.93
経費負担割合変更に伴う差額	0	△12,475	△12,475	—
期末資金残高	5,825,327	11,275,220	5,449,893	1.94

※連結資金収支計算書の注意点

- ①普通会計の資金収支計算書における「資金」とは、歳計現金のみを指していますが、連結資金収支計算書における「資金」は、歳計現金だけでなく財政調整基金及び市債管理基金を含んでいるため、普通会計の資金収支計算書と数値が異なります。
- ②一部事務組合・広域連合と連結する際に、前年度と経費負担割合が異なることにより整合しなくなる期首資金残高の調整を、「経費負担割合変更に伴う差額」に計上しています。

【経常的収支の部】

支出合計では連単倍率2.12倍になりました。

「社会保障給付費」の連単倍率3.44倍については国民健康保険特別会計や介護保険特別会計、青森県後期高齢者医療広域連合の保健給付費を合算したこと等によるものです。

「支払利息」の連単倍率2.48倍については、主に下水道事業会計9億1千万円や水道事業会計3億4千万円の合算によるものです。

「他会計等への事務費等充当財源繰出支出」は連結では0となっておりますが、これは連結対象会計・団体間での受け払いが、相殺消去されたことによるものです。

次に、収入合計では連単倍率2.00倍となりました。

「国県補助金等」の連単倍率2.29倍については、主に青森県後期高齢者医療広域連合9億6千万円や国民健康保険特別会計70億5千万円、介護保険特別会計70億3千万円等の合算によるものです。

その他、連結における「保険料」88億1千万円については、国民健康保険特別会計44億6千万円、介護保険特別会計32億8千万円、後期高齢者医療特別会計10億6千万円によるもの、「事業収入」108億7千万円については、水道事業会計37億4千万円、病院事業会計35億円、下水道事業会計31億1千万円等によるものです。

以上により、経常的収支では連単倍率1.37倍となりました。

【公共資産整備収支の部】

水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計における公共資産整備の合算により、支出合計は連単倍率1.25倍となりました。

なお、「他会計等への建設費充当財源繰出支出」は連結では0となっておりますが、これは連結対象会計・団体間の受け払いを相殺消去したことによるものです。

また、収入では上記整備の特定財源である「国県補助金等」及び「地方債発行額」の合算により、連単倍率1.28倍となっています。

以上により、公共資産整備収支では連単倍率1.06倍となりました。

【投資・財務的収支の部】

水道事業会計や下水道事業会計などの「地方債償還額」等の合算により支出合計は、連単倍率1.54倍となりました。

なお、「他会計等への公債費充当財源繰出支出」は連結では0となっておりますが、これは連結対象会計・団体間の受け払いを相殺消去したことによる

ものです。

収入では、下水道事業会計の資本費平準化債の合算等により、連単倍率1.67倍になりました。

以上により投資・財務的収支では、連単倍率1.51倍となりました。

6 市民一人当たりの連結財務書類

連結財務書類の数値を市の人口で割ることで、市の普通会計だけでなく、一部事務組合や第三セクターを含めた、実質的な行政サービスにかかる資産、負債、行政コスト等の、市民一人当たりの換算数値を把握することができます。

以下の表は平成28年4月1日現在の住民基本台帳人口を用いて作成しました。

① 市民一人当たりの連結貸借対照表

(単位：千円)

借 方				貸 方			
	普通会計	連 結	増 減		普通会計	連 結	増 減
【資産の部】				【負債の部】			
1 公共資産				1 固定負債			
(1)有形固定資産	1,501	2,178	677	(1)地方公共団体地方債	450	779	329
(2)無形固定資産	0	30	30	(2)関係団体地方債	0	20	20
(3)売却可能資産	10	10	0	(3)長期未払金	0	1	1
公共資産合計	1,511	2,218	707	(4)引当金	37	53	16
2 投資等				(5)その他	0	163	163
(1)投資及び出資金	86	9	△ 77	固定負債合計	487	1,016	529
(2)貸付金	2	2	0	2 流動負債			
(3)基金等	38	45	7	(1)翌年度償還予定額	43	79	36
(4)長期延滞債権	10	17	7	(2)短期借入金	0	10	10
(5)その他	0	0	0	(3)未払金	0	7	7
(6)回収不能見込額	△ 1	△ 4	△ 3	(4)翌年度支払予定退職手当	4	6	2
投資等合計	135	69	△ 66	(5)賞与引当金	3	4	1
3 流動資産				(6)その他	0	2	2
(1)資金	33	64	31	流動負債合計	50	108	58
(2)未収金	2	14	12	負債合計	537	1,124	587
(3)販売用不動産	0	0	0	【純資産の部】			
(4)その他	0	2	2	純資産合計	1,144	1,241	97
(5)回収不能見込額	0	△ 2	△ 2				
流動資産合計	35	78	43				
4 繰延勘定	0	0	0				
資産合計	1,681	2,365	684	負債・純資産合計	1,681	2,365	684

平成28年4月1日現在 住民基本台帳人口 175,545人

② 市民一人当たりの連結行政コスト計算書

(単位：千円)

項 目	普通会計	連 結	増減	項 目	普通会計	連 結	増減
経常行政コスト (A)	384	775	391	経常行政コスト (A)	384	775	391
人にかかるコスト	49	80	31	生活インフラ・国土保全	56	69	13
(1) 人件費	45	75	30	教育	41	40	△1
(2) 退職手当引当等繰入金	1	1	0	福祉	176	503	327
(3) 賞与引当金繰入額	3	4	1	環境衛生	33	70	37
物にかかるコスト	108	172	64	産業振興	24	30	6
(1) 物件費	57	88	31	消防	13	11	△2
(2) 維持補修費	5	7	2	総務	32	33	1
(3) 減価償却費	46	77	31	議会	3	3	0
移転支出的なコスト	221	501	280	支払利息	5	13	8
(1) 社会保障給付	122	419	297	回収不能見込計上額	1	3	2
(2) 補助金等	42	79	37	その他	0	0	0
(3) 他会計等への支出額	54	0	△54	経常収益 (B)	13	275	262
(4) 他団体への公共資産 整備補助金等	3	3	0	純経常行政コスト (A) - (B)	371	500	129
その他	6	22	16				
(1) 支払利息	5	13	8				
(2) 回収不能見込計上額	1	3	2				
(3) その他行政コスト	0	6	6				
経常収益 (B)	13	275	262				
純経常行政コスト (A) - (B)	371	500	129				

平成 28 年 4 月 1 日現在 住民基本台帳人口 175,545 人

IV 資料編

1 貸借対照表

①用語の解説

用 語	解 説
有形固定資産	土地や建物など行政サービスを提供するために有している資産。生活インフラ・国土保全、教育、福祉など行政目的別に分類して表示。
無形固定資産	水利施設の利用権や電話加入権など形のない資産。
売却可能資産	基準日時点で行政サービスの提供に活用されていない資産の売却可能金額。
投資及び出資金	公営企業会計への出資金や、民間企業の株式・債権及び財団法人への出金など。
その他特定目的基金	特定の目的のために積み立てられた基金。
土地開発基金	土地の取得のために積み立てられた基金。
長期延滞債権	市税や使用料などの未収入分のうち、1年以上経過したもの。
回収不能見込額	貸付金や長期延滞債権及び未収金のうち、将来回収することが困難と見込まれる金額。
財政調整基金	年度間の財源を調整するための基金。
市債管理基金	将来の市債の償還等のために積み立てられた基金。
歳計現金	年度末における翌年度への繰越金(当該年度の歳入歳出差引額)。
資金	現金及び預金。
未収金	市税や使用料などの未収入分のうち、当該年度に発生したもの。
地方債	地方債残高のうち、翌々年度以降に償還する予定額。
長期未払金	複数年度にまたがる事業で、契約などにより後年度の支払いが既に確定している金額のうち、翌々年度以降の支出予定額。

用 語	解 説
退職手当引当金	当該年度末に全職員が普通退職すると仮定した場合の退職手当支給見込み額から、翌年度支払予定退職手当の額を除いた額。
損失補償等引当金	将来発生する可能性のある第3セクター等に対する損失補償等の負担見込額。
翌年度償還予定地方債	地方債残高のうち、翌年度に償還する予定額。
短期借入金（翌年度繰上充用金）	当該年度の歳入が歳出に対して不足した場合に翌年度の歳入を繰り上げて充てた額。
未払金	複数年度にまたがる事業で、契約などにより後年度の支払いが既に確定しているものの、翌年度支出予定額。
賞与引当金	翌年度の6月に支給される期末・勤勉手当のうち、当該年度負担相当額。12月から5月までの6か月の支給対象期間のうち、12月から3月までの4か月分。
公共資産等整備国県補助金等	公共資産の整備や投資等に対する財源のうち、国や県から受けた補助金等。
公共資産等整備一般財源等	公共資産の整備や投資等に対する財源のうち、一般財源。
その他一般財源等	公共資産等整備以外の財源。
資産評価差額	「売却可能資産」の取得価格と売却可能価格との差額、有価証券の取得価格と時価評価額及び評価替えによる差額など。

②普通会計の貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	79,084,340
①生活インフラ・国土保全	156,789,935	(2) 長期未払金	
②教育	69,105,068	①物件の購入等	0
③福祉	4,251,051	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	2,972,639	③その他	0
⑤産業振興	13,162,314	長期未払金計	0
⑥消防	1,677,272	(3) 退職手当引当金	6,491,520
⑦総務	15,464,576	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	263,422,855	固定負債合計	85,575,860
(2) 売却可能資産	1,776,431		
公共資産合計	265,199,286		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	7,475,796
①投資及び出資金	15,135,607	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	7,900
投資及び出資金計	15,135,607	(4) 翌年度支払予定退職手当	780,299
(2) 貸付金	360,387	(5) 賞与引当金	451,026
(3) 基金等		流動負債合計	8,715,021
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	5,968,457	負 債 合 計	94,290,881
③土地開発基金	751,721		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	6,720,178		
(4) 長期延滞債権	1,734,324		
(5) 回収不能見込額	△ 241,268		
投資等合計	23,709,228		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,951,754		
②減価基金	1,081,962		
③歳計現金	1,793,485		
現金預金計	5,827,201		
(2) 未収金			
①地方税	360,855		
②その他	81,818		
③回収不能見込額	△ 1,010		
未収金計	441,663		
流動資産合計	6,268,864		
資 産 合 計	295,177,378		
		純 資 産 合 計	200,886,497
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	295,177,378

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	7,595,849 千円
②教育	450,295 千円
③福祉	1,611,908 千円
④環境衛生	583,352 千円
⑤産業振興	8,612,601 千円
⑥消防	19,391 千円
⑦総務	285,402 千円
計	19,158,798 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	6,979,905 千円
②地方債	4,666,781 千円
③一般財源等	7,512,112 千円
計	19,158,798 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	6,000,000 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	13,014,920 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち 57,266,492千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方 債・(長期)未払金・引当 金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	119,476,866 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	86,560,136 千円	86,560,136 千円	
債務負担行為支出予定額	7,900 千円	7,900 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	22,178,274 千円		22,178,274 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	2,889,155 千円		2,889,155 千円
退職手当負担見込額	7,841,401 千円	7,841,401 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	100,931,613 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	7,296,568 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	9,081,942 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	84,553,103 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	18,545,253 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は 73,617,205千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は191,258,305千円です。

③連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位: 千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	211,534,339	①普通会計地方債	79,084,340
②教育	69,105,126	②公営事業地方債	57,745,314
③福祉	4,251,051	地方公共団体計	136,829,654
④環境衛生	48,249,099	(2) 関係団体	
⑤産業振興	29,359,651	①一部事務組合・広域連合地方債	3,503,562
⑥消防	4,381,083	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	15,464,602	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	3,503,562
⑨その他	0	(3) 長期未払金	202,011
有形固定資産計	382,344,951	(4) 引当金	9,219,289
(2) 無形固定資産	5,158,560	(うち退職手当等引当金)	9,219,289
(3) 売却可能資産	1,776,431	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	389,279,942	(5) その他	28,569,578
2 投資等		固定負債合計	178,324,094
(1) 投資及び出資金	1,627,503	2 流動負債	
(2) 貸付金	360,387	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	7,935,723	①地方公共団体	12,798,343
(4) 長期延滞債権	2,985,978	②関係団体	1,128,184
(5) その他	39,216	翌年度償還予定額計	13,926,527
(6) 回収不能見込額	△ 808,121	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	1,793,239
投資等合計	12,140,686	(3) 未払金	1,177,229
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	979,774
(1) 資金	11,275,220	(5) 賞与引当金	730,094
(2) 未収金	2,530,487	(6) その他	421,400
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	19,028,263
(4) その他	320,717	負 債 合 計	197,352,357
(5) 回収不能見込額	△ 437,266		
流動資産合計	13,689,158		
4 繰延勘定	0	純 資 産 合 計	217,757,429
資 産 合 計	415,109,786	負債及び純資産合計	415,109,786

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	13,014,920 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち 84,553,103千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は 76,636,408千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は 259,981,227千円です。

2 行政コスト計算書

①用語の解説

用 語	解 説
人件費	職員の給与、各種手当等の人にかかる経費から退職手当、前年度賞与引当金を除いた額。
退職手当引当金繰入等	当該年度に新たに退職手当引当金に繰り入れた額。
賞与引当金繰入額	当該年度の貸借対照表に計上した賞与引当金の額。
物件費	旅費、光熱水費、委託料、備品購入費等の経費。
維持補修費	道路、公共施設等の維持修繕に要する経費。
減価償却費	貸借対照表に計上されている「有形固定資産」の経年劣化に伴い、価値が減少したと認められる金額。
社会保障給付	児童手当(子ども手当)の支給、高齢者や障がい者に対する援護措置、生活保護等に要する経費。
補助金等	各種団体や市民に対する補助金や負担金等の経費。
他会計等への支出額	特別会計や企業会計等の他会計に対する繰出等。
他団体への公共資産整備補助金等	他団体の公共資産整備に対する補助金等。貸借対照表の欄外に注記した「他団体及び民間への支出金により形成された資産」の当該年度支出額。
支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額。
回収不能見込計上額	時効等により徴収不能となった市税や使用料等、貸借対照表の回収不能見込額に、当該年度に新たに計上した額、及び当該年度不能欠損額。
その他行政コスト	上記以外の行政コストのほか、長期未払金、未払金として新たに貸借対照表に計上した額。

②普通会計の行政コスト計算書

〔 自 平成27年4月 1 日
至 平成28年3月31日 〕

【経常行政コスト】													(単位：千円)
	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
(1)人件費	7,897,883	11.7%	1,100,641	1,527,665	920,498	501,247	850,376	197,524	2,402,632	397,300			0
(2)退職手当引当金繰入等	214,742	0.3%	31,314	41,591	26,711	15,579	25,534	2,105	69,447	2,461			0
(3)賞与引当金繰入額	451,026	0.7%	61,271	81,149	50,535	32,083	58,284	4,071	142,949	20,684			0
1小 計	8,563,651	12.7%	1,193,226	1,650,405	997,744	548,909	934,194	203,700	2,615,028	420,445			0
(1)物件費	10,060,632	14.9%	1,359,396	2,990,292	1,157,044	1,780,133	788,187	54,067	1,904,092	27,421			0
(2)維持補修費	832,091	1.3%	754,733	29,531	4,697	7,201	16,042	461	19,426	0			
(3)減価償却費	8,107,070	12.0%	4,633,508	1,812,508	261,801	135,132	679,164	146,466	438,491	0			
2小 計	18,999,793	28.2%	6,747,637	4,832,331	1,423,542	1,922,466	1,483,393	200,994	2,362,009	27,421	0		0
(1)社会保険給付	21,427,669	31.8%		439,034	20,985,227	3,408							
(2)補助金等	7,366,203	10.9%	92,183	228,423	593,289	2,741,768	1,189,844	1,893,876	622,156	4,664			0
(3)他会計等への支出額	9,459,724	14.1%	1,593,771	0	6,793,830	619,347	452,776	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	466,151	0.7%	192,888	19,554	12,920	26,519	205,556	836	7,878	0			0
小 計	38,719,747	57.5%	1,878,842	687,011	28,385,266	3,391,042	1,848,176	1,894,712	630,034	4,664			0
(1)支払利息	896,737	1.3%									896,737		
(2)回収不能見込計上額	182,914	0.3%										182,914	
(3)その他行政コスト	0	0.0%											0
小 計	1,079,651	1.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	896,737	182,914	0
経 常 行 政 コ ス ト a	67,362,842		9,819,705	7,169,747	30,806,552	5,862,417	4,265,763	2,299,406	5,607,071	452,530	896,737	182,914	0
(構 成 比 率)			14.6%	10.7%	45.7%	8.7%	6.3%	3.4%	8.3%	0.7%	1.3%	0.3%	0.0%
【経常収益】													一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	1,232,561		265,931	108,182	16,726	137,949	59,452	39	187,886	0			
2 分担金・負担金・寄附金 c	989,611		16,921	7,900	913,930	14,351	11,138	0	9,644	0			15,727
経 常 収 益 合 計	2,222,172		282,852	116,082	930,656	152,300	70,590	39	197,530	0	0		472,123
(b + c) d			2.9%	1.6%	3.0%	2.6%	1.7%	0.0%	3.5%	0.0%	0.0%		0.0%
d/a	3.3%												
(差引)純経常行政コスト a-d	65,140,670		9,536,853	7,053,665	29,875,896	5,710,117	4,195,173	2,299,367	5,409,541	452,530	896,737	182,914	0
													△ 472,123

③連結行政コスト計算書

〔 自 平成27年4月 1 日
至 平成28年3月31日 〕

【経常行政コスト】													(単位: 千円)	
	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他	
(1)人件費	13,214,700	9.7%	1,448,781	1,531,360	1,412,302	3,208,600	1,192,817	1,509,636	2,512,921	398,283			0	
(2)退職手当等引当金繰入等	144,052	0.1%	38,530	41,591	26,711	62,819	25,534	△ 123,082	69,488	2,461			0	
1 (3)賞与引当金繰入額	677,309	0.5%	61,271	81,149	76,844	147,736	58,284	86,674	144,667	20,684			0	
小 計	14,036,061	10.3%	1,548,582	1,654,100	1,515,857	3,419,155	1,276,635	1,473,228	2,727,076	421,428			0	
(1)物件費	15,366,834	11.2%	1,617,878	2,899,467	1,989,276	5,704,488	1,044,153	173,415	1,909,796	28,249			102	
(2)維持補修費	1,312,934	1.0%	787,906	29,531	4,697	345,228	124,436	1,710	19,426	0				
(3)減価償却費	13,442,547	9.9%	6,809,664	1,812,523	261,801	2,589,825	1,269,453	257,096	442,185	0				
小 計	30,122,315	22.1%	9,215,448	4,741,521	2,255,774	8,639,551	2,438,042	432,221	2,371,407	28,249	0		102	
(1)社会保険給付	73,673,717	54.2%		439,034	73,231,275	3,408								
(2)補助金等	13,890,983	10.2%	1,183,801	227,853	10,327,106	225,916	1,228,409	100,405	592,806	4,687			0	
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0	
(4)他団体・の 公共資産増補助金等	482,233	0.4%	192,888	19,554	12,920	42,601	205,556	836	7,878	0			0	
小 計	88,046,933	64.8%	1,376,689	686,441	83,571,301	271,925	1,433,965	101,241	600,684	4,687			0	
(1)支払利息	2,221,521	1.6%									2,221,521			
(2)回収不能見込計上額	522,243	0.4%										522,243		
(3)その他行政コスト	1,074,687	0.8%	33,369	39	959,770	22,036	59,472	0	1	0			0	
小 計	3,818,451	2.8%	33,369	39	959,770	22,036	59,472	0	1	0	2,221,521	522,243	0	
経 常 行 政 コ ス ト a	136,023,760		12,174,088	7,082,101	88,302,702	12,352,667	5,208,114	2,006,690	5,699,168	454,364	2,221,521	522,243	102	
(構 成 比 率)			9.0%	5.2%	64.9%	9.1%	3.8%	1.5%	4.2%	0.3%	1.6%	0.4%	0.0%	
【経常収益】													一般財源 振替額	
1 使 用 料 ・ 手 数 料	1,413,879		265,931	108,182	19,382	314,321	59,689	1,702	188,276	0	0		0	456,396
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	24,743,072		42,245	7,900	24,532,013	96,769	13,012	0	9,664	0	0		0	41,469
3 保 険	9,095,431				9,095,431									
4 事 業 収 益	11,331,035		2,942,411	0	0	7,496,118	892,506	0	0	0			0	
5 そ の 他 特 定 行 政 サービス収入	1,593,714		986,001	0	99,248	227,425	281,038	0	0	0			2	
経 常 収 益 合 計 b	48,177,131		4,236,588	116,082	33,746,074	8,134,633	1,246,245	1,702	197,940	0	0		2	497,865
b/a	35.4%		34.8%	1.6%	38.2%	65.9%	23.9%	0.1%	3.5%	0.0%	0.0%		2.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	87,846,629		7,937,500	6,966,019	54,556,628	4,218,034	3,961,869	2,004,988	5,501,228	454,364	2,221,521	522,243	100	△ 497,865

3 純資産変動計算書

①用語の解説

用 語	解 説
期首純資産残高	前年度末の貸借対照表の純資産の額。
純経常行政コスト	行政コスト計算書における経常行政コストから、経常収益を控除した額。
地方税	市税の当該年度収入額＋当該年度に長期延滞債権及び未収金として新たに貸借対照表に計上した額。
地方交付税	当該年度の地方交付税収入額。
その他行政コスト充当財源	地方譲与税、各種交付金、財産収入、繰入金、諸収入の当該年度収入額＋当該年度に長期延滞債権及び未収金として新たに貸借対照表に計上した額。
補助金等受入	国庫支出金及び県支出金の当該年度収入額。
臨時損益	経常的でない特別な事由に基づく損益。
災害復旧事業費	当該年度に災害復旧に要した経費。
公共資産除売却損益	公共資産を除却又は売却した際の損益。
投資損失	「投資及び出資金」の時価、又は実質価格が取得価格と比較して30%以上下落した場合の当該下落額。
科目振替	純資産を構成する科目相互間での資金の変動を明示するために設けられた項目。
公共資産整備への財源投入	貸借対照表の公共資産を整備するために投じられた財源(国県支出金及び地方債を除く)の変動を計上。
公共資産処分による財源増	公共資産を除却又は売却した際の資産に充てられていた財源の変動を計上。
貸付金・出資金等への財源投入	貸付金、投資及び出資金、積立金等に投じられた財源(国県支出金及び地方債を除く)の変動を計上。
貸付金・出資金等の回収等による財源増	貸付金、投資及び出資金、積立金等の回収等にして、充てられていた財源の変動を計上。
減価償却による財源増	減価償却に伴い、公共資産整備等に充てられていた財源から、その他一般財源へ振り替えた額。
市債償還に伴う財源振替	公共資産を形成するために借り入れた地方債の元金償還に伴い、その他一般財源から公共資産等整備一般財源等へ振り替えた額。

用 語	解 説
資産評価替えによる変動額	資産の評価替えを行った場合の、前年度との資産額の差額。
無償受贈資産受入	寄附等により価値ある資産を無償で受贈したことによる受贈益。
期末純資産残高	貸借対照表に計上した純資産の額。

②普通会計の純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月 1 日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	197,767,534	52,931,409	177,295,719	△ 34,211,143	1,751,549
純経常行政コスト	△ 65,140,670			△ 65,140,670	
一般財源					
地方税	19,849,384			19,849,384	
地方交付税	20,631,972			20,631,972	
その他行政コスト充当財源	6,360,030			6,360,030	
補助金等受入	21,795,373	3,276,569		18,518,804	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 299,279			△ 299,279	
公共資産除売却損益	3,599			3,599	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,115,001	△ 2,115,001	
公共資産処分による財源増			△ 23,817	20,218	3,599
貸付金・出資金等への財源投入			2,599,080	△ 2,599,080	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 1,809,032	1,809,032	
減価償却による財源増		△ 1,856,853	△ 6,250,217	8,107,070	
地方債償還に伴う財源振替			5,486,529	△ 5,486,529	
資産評価替えによる変動額	△ 81,446				△ 81,446
無償受贈資産受入	0				
その他	0			0	
期末純資産残高	200,886,497	54,351,125	179,413,263	△ 34,551,593	1,673,702

③連結純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月 1 日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	214,065,194
純経常行政コスト	△ 87,846,629
一般財源	
地方税	19,849,384
地方交付税	20,631,972
その他行政コスト充当財源	6,511,665
補助金等受入	46,017,067
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 299,279
公共資産除売却損益	△ 580,884
投資損失	0
損失補償等引当金繰入等	0
収益事業純損失	0
資産評価替えによる変動額	△ 81,446
無償受贈資産受入	0
その他	△ 493,319
経費負担割合変更に伴う差額	△ 16,296
期末純資産残高	217,757,429

4 資金収支計算書

①用語の解説

用 語	解 説
経常的収支の部	市政運営のため、毎年度継続的に収入、支出されるもの。
公共資産整備収支の部	道路や学校、公園等、主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出、及びその財源。
投資・財務的収支の部	公営企業への出資金、地方債の元金償還金等の経費、及びその財源。
一時借入金	一会計年度内において、歳計現金が不足した場合に、年度内に限って、その不足分を借り入れる短期借入金。
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	過去の債務による元利償還以外の歳出と、地方債借入を除いた収入との収支。基礎的財政収支が均衡していれば、毎年の政策的な経費が、税収等の毎年の収入でまかなわれていることになる。

②普通会計の資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日 〕
〔 至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	9,239,695
物件費	10,060,632
社会保障給付	21,432,054
補助金等	7,366,203
支払利息	896,737
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	8,853,177
その他支出	1,131,370
支 出 合 計	58,979,868
地方税	19,810,453
地方交付税	20,631,972
国県補助金等	18,335,718
使用料・手数料	1,221,889
分担金・負担金・寄附金	941,081
諸収入	1,561,880
地方債発行額	2,870,000
基金取崩額	717
その他収入	4,482,969
収 入 合 計	69,856,679
経 常 的 収 支 額	10,876,811

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	12,352,772
公共資産整備補助金等支出	466,151
他会計等への建設費充当財源繰出支出	209,886
支 出 合 計	13,028,809
国県補助金等	3,459,655
地方債発行額	7,460,800
基金取崩額	14,391
その他収入	75,053
収 入 合 計	11,009,899
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 2,018,910

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	239
貸付金	1,320,547
基金積立額	807,432
定額運用基金への繰出支出	1,388
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,263,983
地方債償還額	7,404,591
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	10,798,180
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,436,659
基金取崩額	2,436
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	115,250
その他収入	39,537
収 入 合 計	1,593,882
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 9,204,298

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 346,397
期首歳計現金残高	2,139,882
期末歳計現金残高	1,793,485

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は12,000,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は3,664千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	82,460,460
地方債発行額	△ 10,330,800
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 82,806,857
地方債償還額	8,301,328
財政調整基金等積立額	353,648
基礎的財政収支	△ 2,022,221

③連結資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日 〕
〔 至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	14,973,554
物件費	15,584,865
社会保障給付	73,678,100
補助金等	13,886,052
支払利息	2,221,521
その他支出	4,524,705
支 出 合 計	124,868,797
地方税	19,810,453
地方交付税	20,631,972
国県補助金等	42,034,080
使用料・手数料	1,402,774
分担金・負担金・寄附金	24,678,676
保険料	8,808,991
事業収入	10,865,662
諸収入	1,957,557
地方債発行額	2,932,000
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	300,906
その他収入	6,308,799
収 入 合 計	139,731,870
経 常 的 収 支 額	14,863,073

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	14,319,477
公共資産整備補助金等支出	487,288
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	1,423,982
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	16,230,747
国県補助金等	4,510,126
地方債発行額	9,468,446
長期借入金借入額	0
基金取崩額	14,391
その他収入	106,652
収 入 合 計	14,099,615
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 2,131,132

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	26,319
貸付金	1,320,547
基金積立額	859,517
定額運用基金への繰出支出	1,388
地方債償還額	13,660,314
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	174,400
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	16,042,485
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,436,659
基金取崩額	2,436
地方債発行額	1,061,800
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	115,250
収益事業純収入	0
その他収入	40,085
収 入 合 計	2,656,230
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 13,386,255

翌年度繰上充用金増減額	704,778
当年度資金増減額	50,464
期首資金残高	11,237,231
経費負担割合変更に伴う差額	△ 12,475
期末資金残高	11,275,220